

立積電子股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 1 季

地址：台北市內湖區堤頂大道二段407巷20弄1
號3樓
電話：(02)8751-1358

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	權 益 變 動 表	7		-
七、	現 金 流 量 表	8~9		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19~20		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	20~41		六 ~ 二 七
	(七) 關 係 人 交 易	41		二 八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42		二 九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	42		三 十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	42~43		三 一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	43~44		三 二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	43~44		三 二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	44		三 二
	(十四) 部 門 資 訊	45		三 三

會計師核閱報告

立積電子股份有限公司 公鑒：

前 言

立積電子股份有限公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益表、權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

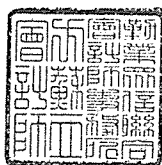
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達立積公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之財務績效及現金流量之情事。

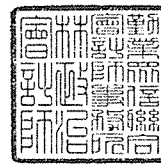
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 方 蘇 立

方蘇立



會計師 林 政 治

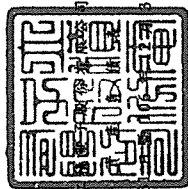
林政治



金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 107 年 5 月 3 日



民國 107 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 3 月 31 日			106 年 12 月 31 日			107 年 3 月 31 日			106 年 12 月 31 日			106 年 3 月 31 日		
		金 額	%	(總帳)	金 額	%	(總帳)	金 額	%	(總帳)	金 額	%	(總帳)	金 額	%	(總帳)
1100	現金 (附註六及二七)	\$ 439,762	27		\$ 175,046	11		\$ 334,914	21		\$ 431,112	26		\$ 347,914	25	
1117	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二七)	15	-		-	-		20,598	1		16,034	1		16,983	1	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八及二七)	-	-		17	-		75,262	5		84,128	5		71,452	5	
1170	應收帳款淨額 (附註十及二七)	606,373	38		693,257	42		44,493	3		34,115	2		19,757	2	
1200	其他應收款 (附註十及二七)	12,525	1		5,366	-		-	-		58,505	4		25,925	2	
130X	存貨 (附註十一)	400,018	25		456,736	28		71,765	4		-	-		-	-	
1410	預付款項 (附註十四)	6,330	-		6,389	-		2,527	-		2,982	-		1,820	-	
1476	其他金融資產—流動 (附註十四及二七)	-	-		180,000	11		549,559	34		626,876	38		483,851	35	
1479	其他金融資產—非流動 (附註十四)	3,690	-		3,445	-		-	-		-	-		-	-	
11XX	流動資產總計	1,468,713	91		1,522,256	92		-	-		-	-		-	-	
1535	非流動資產	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
1600	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九及二七)	4,115	-		-	-		170	-		621	-		3,656	-	
1780	不動產、廠房及設備 (附註十二)	67,701	4		62,110	4		2,160	-		2,208	-		2,251	-	
1840	其他無形資產 (附註十三)	29,798	2		24,375	2		2,330	-		2,829	-		5,907	-	
1915	遞延所得稅資產 (附註二二)	29,376	2		27,235	2		-	-		-	-		-	-	
1920	預付稅項 (附註十四)	4,751	-		572	-		-	-		-	-		-	-	
1980	存出保證金 (附註十四及二七)	5,811	1		5,543	-		551,889	34		629,705	38		489,758	35	
15XX	其他金融資產—非流動 (附註十四、二七及二九)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
15XX	非流動資產合計	141,552	9		4,115	-		-	-		-	-		-	-	
1XXX	資產總計	\$ 1,610,265	100		\$ 1,646,206	100		\$ 1,610,265	100		\$ 1,646,206	100		\$ 1,390,363	100	
2170	應付帳款 (附註十五及二七)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
2206	應付員工及董事酬勞 (附註二一及二七)	-	-		-	-		20,598	1		16,034	1		16,983	1	
2219	其他應付款 (附註十六及二七)	-	-		-	-		75,262	5		84,128	5		71,452	5	
2250	本期所得稅負債 (附註二二)	-	-		-	-		44,493	3		34,115	2		19,757	2	
2250	負債準備—流動 (附註二七)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
2365	退款負債—流動 (附註十六)	-	-		-	-		71,765	4		58,505	4		25,925	2	
2399	其他流動負債 (附註十六)	-	-		-	-		2,527	-		2,982	-		1,820	-	
21XX	流動負債總計	-	-		-	-		549,559	34		626,876	38		483,851	35	
2640	非流動負債	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
2645	淨確定福利負債—非流動 (附註十八)	-	-		-	-		170	-		621	-		3,656	-	
25XX	非流動負債總計	-	-		-	-		2,160	-		2,208	-		2,251	-	
2XXX	負債總計	-	-		-	-		2,330	-		2,829	-		5,907	-	
3110	權益 (附註十九)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
3200	股本	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
3310	資本公積	-	-		-	-		548,874	34		548,874	33		548,874	39	
3320	保留盈餘	-	-		-	-		266,748	17		260,971	16		243,640	18	
3330	法定盈餘公積	-	-		-	-		23,088	1		23,088	2		8,124	1	
3350	特別盈餘公積	-	-		-	-		23	-		23	-		20	-	
3300	未分配盈餘	-	-		-	-		219,667	14		183,567	11		99,969	7	
3400	保留盈餘總計	-	-		-	-		242,778	15		206,678	13		108,113	8	
3XXX	其他權益	-	-		-	-		(24)	-		(22)	-		(22)	-	
3XXX	權益總計	-	-		-	-		1,058,376	66		1,016,501	62		900,605	65	
4XXX	負債與權益總計	\$ 1,610,265	100		\$ 1,646,206	100		\$ 1,610,265	100		\$ 1,646,206	100		\$ 1,390,363	100	

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：馬代號



經理人：王是珩



會計主管：張世杰

立積電子股份有限公司

綜合損益表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額 (附註二十)	\$ 662,271	100	\$ 590,852	100
5110	營業成本 (附註十一)	<u>456,896</u>	<u>69</u>	<u>371,760</u>	<u>63</u>
5900	營業毛利	<u>205,375</u>	<u>31</u>	<u>219,092</u>	<u>37</u>
	營業費用 (附註十八及二一)				
6100	推銷費用	43,764	7	35,749	6
6200	管理費用	29,515	5	55,726	10
6300	研究發展費用	<u>81,736</u>	<u>12</u>	<u>79,177</u>	<u>13</u>
6000	營業費用合計	<u>155,015</u>	<u>24</u>	<u>170,652</u>	<u>29</u>
6900	營業淨利	<u>50,360</u>	<u>7</u>	<u>48,440</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出 (附註二一)				
7010	其他收入	216	-	23	-
7020	其他利益及損失	(6,000)	(1)	(107,089)	(18)
7050	財務成本 (附註四及二一)	<u>(239)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>(6,023)</u>	<u>(1)</u>	<u>(107,066)</u>	<u>(18)</u>
7900	稅前淨利 (損)	44,337	6	(58,626)	(10)
7950	所得稅 (費用) 利益 (附註二二)	<u>(8,237)</u>	<u>(1)</u>	<u>8,950</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利 (損)	<u>36,100</u>	<u>5</u>	<u>(49,676)</u>	<u>(8)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日至3月31日			106年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益						
8310	不重分類至損益之項目：						
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(\$	2)	-	\$	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：						
8362	備供出售金融資產未實現利益		-	-		1	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(	2)	-		1	-
8500	本期綜合損益總額	\$	36,098	5	(\$	49,675)	(8)
	每股盈餘(虧損)(附註二三)						
	來自繼續營業單位						
9750	基 本	\$	0.66		(\$	0.91)	
9850	稀 釋	\$	0.65		(\$	0.91)	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：馬代駿

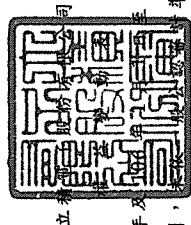


經理人：王是琦



會計主管：張世杰





民國 107 年 3 月 31 日
(僅經核閱，未作任何查核)

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代碼	股 東 款 (什 股)	本 額	資 本 公 積	保 定 盈 餘 公 積	留 存 盈 餘 公 積	盈 餘	其 他 權 益			項 目
							備供出售金融資產 未實現(損)益	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	合	
							(\$ 23)	\$	(\$ 23)	計
										權 益 總 額
										\$ 944,503
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 548,874	\$ 237,863	\$ 8,124	\$ 20	\$ 149,645	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	(49,676)	-	-	-	(49,676)
D3	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	1	-	-	1
N1	員工認股權酬勞成本	-	5,777	-	-	-	-	-	-	5,777
Z1	106 年 3 月 31 日餘額	\$ 548,874	\$ 243,640	\$ 8,124	\$ 20	\$ 99,969	(\$ 22)	\$ -	(\$ 22)	\$ 900,605
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 548,874	\$ 260,971	\$ 23,088	\$ 23	\$ 183,567	(\$ 22)	\$ -	(\$ 22)	\$ 1,016,501
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	22	(22)	-	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	548,874	260,971	23,088	23	183,567	-	(22)	(22)	1,016,501
D1	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	36,100	-	-	-	36,100
D3	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)	(2)
N1	員工認股權酬勞成本	-	5,777	-	-	-	-	-	-	5,777
Z1	107 年 3 月 31 日餘額	\$ 548,874	\$ 266,748	\$ 23,088	\$ 23	\$ 219,667	\$ -	(\$ 24)	(\$ 24)	\$ 1,058,376

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：馬代雄



經理人：王昶珩



會計主管：張世杰

立積電子股份有限公司

現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 44,337	(\$ 58,626)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	9,407	8,571
A20200	攤銷費用	4,178	4,226
A20900	財務成本	239	-
A21200	利息收入	(213)	(22)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	5,777	5,777
A23800	存貨跌價及呆滯跌價損失	5,193	-
A24100	外幣兌換淨損失	4,026	26,541
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	87,747	(23,242)
A31180	其他應收款	(6,962)	(4,655)
A31200	存 貨	53,525	(69,260)
A31230	預付款項	59	1,920
A31240	其他流動資產	(245)	(209)
A32150	應付帳款	(97,297)	19,875
A32180	其他應付款	(5,431)	8,110
A32125	退款負債	71,765	-
A32200	負債準備	(58,505)	(2,757)
A32230	應付員工及董監酬勞	4,564	-
A32230	其他流動負債	(455)	78
A32240	淨確定福利負債	(451)	(388)
A33000	營運產生之現金	121,258	(84,061)
A33100	收取之利息	16	125
A33300	支付之利息	(239)	-
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	<u>121,035</u>	<u>(83,936)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 18,127)	(\$ 5,750)
B03700	存出保證金增加(減少)	(268)	50
B04500	購置其他無形資產	(14,086)	(4,985)
B06500	其他金融資產減少	<u>180,000</u>	<u>-</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>147,519</u>	<u>(10,685)</u>
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金增加(減少)	<u>1</u>	(<u>7</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>1</u>	(<u>7</u>)
DDDD	匯率變動對現金之影響	(<u>3,839</u>)	(<u>15,024</u>)
EEEE	現金淨增加(減少)數	264,716	(109,652)
E00100	期初現金餘額	<u>175,046</u>	<u>558,026</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 439,762</u>	<u>\$ 448,374</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：馬代駿



經理人：王是琦



會計主管：張世杰



立積電子股份有限公司

財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

立積電子股份有限公司（以下稱「本公司」）於 93 年 1 月設立，主要從事無線通訊產品之積體電路（IC）設計及銷售業務。本公司股票自 104 年 11 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 107 年 5 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

本公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

若本公司於 107 年繼續採 IAS 18「收入」處理，其與採 IFRS 15「客戶合約之收入」處理之差異如下：

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年3月31日
負債準備	\$ 71,765
退款負債（減少）	(71,765)
負債	<u>\$ -</u>

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註4）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許本公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：金管會於 106 年 12 月 19 日宣布我國企業應自 108 年 1 月 1 日適用 IFRS 16。

註 4：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜

合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，本公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

本公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款應納入一般借款之資本化利率計算。前述修正將推延適用。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，與認列於損益之外之交易有關之稅率變動係於發生當期一

次認列於其他綜合損益或直接計入權益。與認列於損益之交易有關之稅率變動係納入年度平均有效稅率之估計，於期中期間逐期認列。

3. 金融工具

(1) 衡量種類

107 年

本公司所持有之金融資產種類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產。

A. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係

以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

106 年

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、其他應收款、其他金融資產及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

107 年

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

4. 收入認列

107 年

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨於產品運抵客戶指定地點時或出貨時（視交易條件而定），客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且附有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源 106 年度財務報告相同。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於本公司對於違約率及預期損失率之假設。本公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 491	\$ 389	\$ 638
銀行支票及活期存款	<u>439,271</u>	<u>174,657</u>	<u>447,736</u>
	<u>\$ 439,762</u>	<u>\$ 175,046</u>	<u>\$ 448,374</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
銀行存款	0.01%~0.33%	0.01%~0.30%	0.01%~0.30%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

	107年3月31日
<u>流動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	
國內投資	
上市（櫃）股票	<u>\$ 15</u>

本公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註八。

八、備供出售金融資產

	106年12月31日	106年3月31日
<u>流動</u>		
國內投資		
上市（櫃）股票	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 17</u>

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年3月31日

非流動

原始到期日超過3個月之定期存款

\$ 4,115

係用途受限制之原始到期日超過3個月之定期存款，截至107年3月31日止市場利率為年利率1.015%~1.035%。

十、應收帳款及其他應收款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 606,373</u>	<u>\$ 693,257</u>	<u>\$ 469,788</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 12,229	\$ 5,266	\$ 11,930
其 他	<u>296</u>	<u>100</u>	<u>1,240</u>
	<u>\$ 12,525</u>	<u>\$ 5,366</u>	<u>\$ 13,170</u>

107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

按攤銷後成本衡量之應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為30至60天，為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司採用IFRS 9之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量GDP預測及客戶產業指標。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款之帳齡分析如下：

	107年3月31日
未逾期未減損	\$544,845
已逾期未減損	
30 天以下	48,304
31~60 天	10,110
61~90 天	<u>3,114</u>
合 計	<u>\$606,373</u>

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

本公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同，於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司係透過信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年3月31日
未逾期未減損	\$615,702	\$469,788
已逾期未減損		
30 天以下	50,548	-
31~60 天	<u>27,007</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$693,257</u>	<u>\$469,788</u>

十一、存 貨

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
製 成 品	\$ 141,936	\$ 158,469	\$ 104,964
在 製 品	85,986	116,357	114,111
原 料	172,096	183,910	129,263
	<u>\$ 400,018</u>	<u>\$ 458,736</u>	<u>\$ 348,338</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值跌價損失分別為 5,193 仟元及 0 元。

十二、不動產、廠房及設備

	試 驗 設 備	電 腦 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,523	\$ 9,014	\$ 80,547	\$ 113,084
增 添	-	330	3,100	3,430
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 23,523</u>	<u>\$ 9,344</u>	<u>\$ 83,647</u>	<u>\$ 116,514</u>
<u>累計折舊</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,738	\$ 3,272	\$ 39,504	\$ 50,514
折舊費用	1,006	573	6,992	8,571
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 8,744</u>	<u>\$ 3,845</u>	<u>\$ 46,496</u>	<u>\$ 59,085</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 15,785</u>	<u>\$ 5,742</u>	<u>\$ 41,043</u>	<u>\$ 62,570</u>
106 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 14,779</u>	<u>\$ 5,499</u>	<u>\$ 37,151</u>	<u>\$ 57,429</u>
<u>成 本</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 31,076	\$ 10,094	\$ 75,543	\$ 116,713
增 添	5,721	474	8,231	14,426
預付款項重分類	125	-	447	572
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 36,922</u>	<u>\$ 10,568</u>	<u>\$ 84,221</u>	<u>\$ 131,711</u>
<u>累計折舊</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,099	\$ 4,358	\$ 39,146	\$ 54,603
折舊費用	1,443	607	7,357	9,407
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 12,542</u>	<u>\$ 4,965</u>	<u>\$ 46,503</u>	<u>\$ 64,010</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 19,977</u>	<u>\$ 5,736</u>	<u>\$ 36,397</u>	<u>\$ 62,110</u>
107 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 24,380</u>	<u>\$ 5,603</u>	<u>\$ 37,718</u>	<u>\$ 67,701</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

試驗設備	3 至 6 年
電腦設備	3 至 4 年
其他設備	1 至 5 年

十三、其他無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	商 標 權	合 計
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,520	\$ 2,488	\$ -	\$ 23,008
單獨取得	<u>5,402</u>	<u>-</u>	<u>210</u>	<u>5,612</u>
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 25,922</u>	<u>\$ 2,488</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 28,620</u>
<u>累計攤銷</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,428	\$ 841	\$ -	\$ 12,269
攤銷費用	<u>4,164</u>	<u>62</u>	<u>-</u>	<u>4,226</u>
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 15,592</u>	<u>\$ 903</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,495</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 9,092</u>	<u>\$ 1,647</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,739</u>
106 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 10,330</u>	<u>\$ 1,585</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 12,125</u>
<u>成 本</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 33,607	\$ 2,488	\$ 295	\$ 36,390
單獨取得	<u>9,601</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,601</u>
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 43,208</u>	<u>\$ 2,488</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 45,991</u>
<u>累計攤銷</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,909	\$ 1,090	\$ 16	\$ 12,015
攤銷費用	<u>4,109</u>	<u>62</u>	<u>7</u>	<u>4,178</u>
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 15,018</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 16,193</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 22,698</u>	<u>\$ 1,398</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 24,375</u>
107 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 28,190</u>	<u>\$ 1,336</u>	<u>\$ 272</u>	<u>\$ 29,798</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 3 年
專門技術	10 年
商 標 權	10 年

十四、其他資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 3,001	\$ 4,130	\$ 3,424
預付貨款	1,929	1,659	2,203
其他預付款	<u>1,400</u>	<u>600</u>	<u>570</u>
	<u>6,330</u>	<u>6,389</u>	<u>6,197</u>
其他金融資產			
原始到期日超過3個月 之定期存款(一)	<u>-</u>	<u>180,000</u>	<u>-</u>
其他流動資產			
暫付款	<u>3,690</u>	<u>3,445</u>	<u>2,188</u>
合計	<u>\$ 10,020</u>	<u>\$ 189,834</u>	<u>\$ 8,385</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金(附註二五)	\$ 5,811	\$ 5,543	\$ 4,889
預付設備款	4,751	572	1,565
其他金融資產(二)	<u>-</u>	<u>4,115</u>	<u>1,104</u>
	<u>\$ 10,562</u>	<u>\$ 10,230</u>	<u>\$ 7,558</u>

(一) 106年12月31日原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為0.42%。

(二) 係用途受限制之原始到期日超過3個月之定期存款，截至106年12月31日及3月31日止市場利率分別為年利率1.015%~1.035%及1.29%。

十五、應付帳款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 334,914</u>	<u>\$ 431,112</u>	<u>\$ 347,914</u>

本公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為30天至60天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 29,745	\$ 31,053	\$ 24,417
應付休假給付	7,265	4,353	3,292
應付專業勞務費	6,542	7,880	11,340
應付設備款	4,809	3,758	482
應付保險費	4,107	4,109	3,698
應付研究設計費	2,107	4,503	1,613
應付軟體使用費	54	4,539	869
其 他	20,633	23,933	25,741
	<u>\$ 75,262</u>	<u>\$ 84,128</u>	<u>\$ 71,452</u>
退款負債（附註二十）	<u>\$ 71,765</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他負債			
代 收 款	\$ 1,618	\$ 1,829	\$ 1,573
其 他	909	1,153	247
	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$ 2,982</u>	<u>\$ 1,820</u>

十七、負債準備

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>流 動</u>			
退貨及折讓	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,505</u>	<u>\$ 25,925</u>

106 年相關之產品退貨及折讓負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

本公司自 107 年度起適用國際財務報導準則第 15 號，將估計可能發生之銷貨退回及折讓認列於退款負債，請參閱附註十六及二十。

十八、退職後福利計畫

（一）確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(1)仟元及 12 仟元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>54,887</u>	<u>54,887</u>	<u>54,887</u>
已發行股本	<u>\$ 548,874</u>	<u>\$ 548,874</u>	<u>\$ 548,874</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

(二) 資本公積

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 198,050	\$ 198,050	\$ 198,050
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價（已執行或 失效之員工認股權）	28,259	28,259	28,259
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>40,439</u>	<u>34,662</u>	<u>17,331</u>
	<u>\$ 266,748</u>	<u>\$ 260,971</u>	<u>\$ 243,640</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(五)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，並考量對未來獲利及資金需求成長情形分配股票股利及現金股利，其中現金股利分配之比例不低於當年度分配股利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 3 月 1 日舉行董事會及 106 年 5 月 26 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 14,216	\$ 14,964		
(迴轉)提列特別盈餘公積	(1)	3		
現金股利	34,579	92,211	\$ 0.63	\$ 1.68
股票股利	54,887	-	1.00	-

有關 106 年之盈餘分配案尚待預計於 107 年 6 月 28 日召開之股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	107年3月31日	106年3月31日
期初及期末餘額	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 20</u>

(五) 其他權益項目

1. 備供出售金融資產未實現損益

	107年1月1日 至3月31日
106年1月1日餘額	(\$ 23)
當期產生	
未實現利益	1
106年3月31日餘額	(\$ 22)
107年1月1日餘額 (IAS 39)	(\$ 22)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	22
107年1月1日餘額 (IFRS 9)	\$ -

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至3月31日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(22)
期初餘額 (IFRS 9)	(22)
未實現損益	(2)
期末餘額	(\$ 24)

二十、收入

(一) 客戶合約收入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
商品銷售收入	\$662,231	\$590,768
權利金收入	40	84
	<u>\$662,271</u>	<u>\$590,852</u>

(二) 客戶合約之說明

由於無線通訊產品推陳出新且價格高度波動，依過去給予之價格折扣範圍以最可能金額估計折扣金額。依商業慣例，本公司接受產品退貨並全額退款，考量過去累積之經驗，本公司以最可能金額估計退貨率，據以認列退款負債（帳列其他流動負債）。

(三) 合約餘額

	107年3月31日
應收帳款 (附註十)	<u>\$606,373</u>

(四) 客戶合約收入之細分

商 品 或 勞 務 之 類 型	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
WIFI 產品	\$521,657	\$438,147
FM 協調器	67,633	65,100
無限影音產品	21,305	50,667
行動通訊產品	51,507	36,027
其 他	169	911
	<u>\$662,271</u>	<u>\$590,852</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
利息收入		
銀行存款	\$ 207	\$ 22
其 他	9	1
	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 23</u>

(二) 其他利益及損失

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
和解金損失 (註1)	\$ -	(\$ 75,825)
淨外幣兌換損失	(6,000)	(31,264)
	<u>(\$ 6,000)</u>	<u>(\$107,089)</u>

註 1：請參閱 106 年度財務報告附註二八。

(三) 折舊及攤銷

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 9,407	\$ 8,571
其他無形資產	<u>4,178</u>	<u>4,226</u>
	<u>\$ 13,585</u>	<u>\$ 12,797</u>
折舊費用依功能別彙總		
推銷費用	\$ 244	\$ 217
管理費用	1,067	1,045
研發費用	<u>8,096</u>	<u>7,309</u>
	<u>\$ 9,407</u>	<u>\$ 8,571</u>
無形資產攤銷費用依功能別彙總		
推銷費用	\$ 90	\$ -
管理費用	326	951
研發費用	<u>3,762</u>	<u>3,275</u>
	<u>\$ 4,178</u>	<u>\$ 4,226</u>

(四) 員工福利費用

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
退職後福利（附註十八）		
確定提撥計畫	\$ 2,863	\$ 2,516
確定福利計畫	(<u>1</u>)	<u>12</u>
	2,862	2,528
股份基礎給付		
權益交割	5,777	5,777
其他員工福利	<u>76,060</u>	<u>62,467</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 84,699</u>	<u>\$ 70,772</u>
依功能別彙總		
推銷費用	\$ 15,500	\$ 10,957
管理費用	16,880	14,326
研發費用	<u>52,319</u>	<u>45,489</u>
	<u>\$ 84,699</u>	<u>\$ 70,772</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 8% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。惟 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
員工酬勞	8%	-
董監事酬勞	1%	-

金 額

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
員工酬勞	<u>\$ 4,057</u>	<u>\$ -</u>
董監事酬勞	<u>\$ 507</u>	<u>\$ -</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 1 日及 106 年 2 月 8 日經董事會決議如下：

	106 年度				105 年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	14,253	\$	-	\$	15,047	\$	-
董監事酬勞		1,781		-		1,881		-

106 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 年度財務報告之認列金額並無差異。

105 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與年度財務報告認列之金額不同，差異數調整為 106 年度之損益。

	105年度	
	員 工 酬 勞	董 監 事 酬 勞
董事會決議配發金額	<u>\$ 15,047</u>	<u>\$ 1,881</u>
年度財務報告認列金額	<u>\$ 15,096</u>	<u>\$ 1,887</u>

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 6,874	\$ 2,259
外幣兌換損失總額	(12,874)	(33,523)
淨 損 益	(\$ 6,000)	(\$ 31,264)

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 10,378	\$ -
遞延所得稅		
稅率變動	(1,763)	-
當期產生者	(378)	(8,950)
認列於損益之所得稅費用（利益）	\$ 8,237	(\$ 8,950)

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益為 4,568 仟元，截至 107 年 3 月 31 日止，尚未認列之遞延所得稅利益為 2,805 仟元。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元	
	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.66	(\$ 0.91)
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 0.65	(\$ 0.91)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之淨利（損）	<u>\$ 36,100</u>	<u>(\$ 49,676)</u>

股 數

單位：仟股

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	54,887	54,887
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	738	-
員工酬勞	<u>161</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	<u>55,786</u>	<u>54,887</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

本公司於 105 年 7 月 5 日發行員工認股權憑證 3,156 單位，發行時每單位可按每股 69.9 元認購普通股 1,000 股（發行新股），嗣後認購價格依辦法所訂之公式調整為每股 63.5 元。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權存續期間為 4 年。員工自被給與認股權憑證屆滿 2 年、3 年及 4 年後累積可行使比例為 50%、75% 及 100%，其存續期間至 109 年 7 月 5 日止。此次發行酬勞性員工認股權計畫相關資訊揭露如下：

員 工 認 股 權	107年及106年1月1日至3月31日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初及期末流通在外	<u>3,156</u>	\$ 63.5
期末可執行	<u>-</u>	-
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$ 19.11</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
執行價格之範圍 (元)	\$ 63.5	\$ 63.5	\$ 63.5
加權平均剩餘合約期限 (年)	2.25	2.5	3.25

本公司給與員工之認股權係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計公平價值，所採用之參數如下：

給與日股票市價	69.9 元
預期價格波動率	37.90%、37.20%及 36.32%
無風險利率	0.47%、0.49%及 0.50%
預期股利率	-
預期存續期間	3 年、3.5 年及 4 年

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之酬勞成本皆為 5,777 仟元。

二五、營業租賃協議

本公司以營業租賃承租台北辦公室，租期為 110 年 5 月到期，目前年租金合計 8,837 仟元；承租新竹辦公室，租期為 109 年 7 月到期，目前年租金合計 7,632 仟元；營業租賃辦公室及員工宿舍，租期分別於 108 年 7 月及 109 年 12 月到期，目前年租金合計約 7,768 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
1 年 內	\$ 19,402	\$ 20,939	\$ 19,322
1~5 年	<u>19,426</u>	<u>90,899</u>	<u>7,884</u>
	<u>\$ 38,828</u>	<u>\$ 111,838</u>	<u>\$ 27,206</u>

二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層定期審核資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，並適時藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 15	\$ -	\$ -	\$ 15

106年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 17	\$ -	\$ -	\$ 17

106年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 17	\$ -	\$ -	\$ 17

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ -	\$ 1,063,327	\$ 937,325
按攤銷後成本衡量之金融資產(註2)	1,068,586	-	-
備供出售金融資產	-	17	17
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	15	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	432,934	533,482	438,600

註 1：餘額係包含現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含應付帳款、應付員工及董監酬勞、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司並無透過衍生金融工具規避暴險，係以營運產生之自然避險及藉由外幣借款以減輕匯率風險之影響。

財務管理部門每季對本公司之風險管理階層提出報告，已隨時監督風險與落實政策以掌握暴險之情形。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中約有 64% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 68% 非以功能性貨幣計價。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 2% 時，本公司之敏感度分析。2% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 2% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 2% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 2% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日	106年1月1日
	至3月31日	至3月31日
稅前淨利	<u>(\$ 6,623)</u>	<u>(\$ 7,236)</u>

主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付等款項。

(2) 利率風險

本公司目前尚無借款，故利率風險不大。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 4,115	\$ 184,115	\$ 1,104
具現金流量利率風險			
—金融資產	439,271	174,657	447,736

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司並無相關浮動利率之負債。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於本公司資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽良好之對象進行交易，並於必要情形下取得適當之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司以可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每筆由風險管理單位複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時增補擔保品。

本公司之信用風險主要係集中於前五大客戶，截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 65%、74%及 65%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之金融負債，係列於下表最早之期間內，不考慮債權人立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
無附息負債	\$ 168,338	\$ 172,862	\$ 91,734	\$ -
退款負債	71,765	-	-	-
	<u>\$ 240,103</u>	<u>\$ 172,862</u>	<u>\$ 91,734</u>	<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
無附息負債	\$ 179,795	\$ 263,741	\$ 87,738	\$ 2,208

106 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無附息負債	<u>\$ 192,697</u>	<u>\$ 184,313</u>	<u>\$ 61,590</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>178,210</u>	<u>159,520</u>	<u>100,000</u>
	<u>\$ 178,210</u>	<u>\$ 159,520</u>	<u>\$ 100,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 主要管理階層獎酬

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 4,379	\$ 4,277
退職後福利	158	153
股份基礎給付	<u>352</u>	<u>1,025</u>
	<u>\$ 4,889</u>	<u>\$ 5,455</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

本公司下列資產分別提供下列資產作為海關進口貨物先放後稅以及履約保證之擔保品：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
其他金融資產	\$ -	\$ 4,115	\$ 1,104
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	4,115	-	-
	<u>\$ 4,115</u>	<u>\$ 4,115</u>	<u>\$ 1,104</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

（一）重大承諾

本公司銷售部分產品依約應按銷售淨額之某一比例支付權利金。107年及106年1月1日至3月31日之權利金支出分別為1,616仟元及2,590仟元。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年3月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 17,749	29.11	\$ 516,673
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	6,371	29.11	185,460

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	19,312		29.76		\$	574,725	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		8,446		29.76			251,353	

106 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	18,975		30.33		\$	575,512	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		7,046		30.33			213,705	

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

		107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
外 幣	匯 率	淨 兌 換 損 失	匯 率 淨 兌 換 損 失
美 元	29.11	(\$ 32,003)	30.33 (\$ 31,289)

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券 發行人之關係	帳 列 科 目	期				備 註
				單位數(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
立積電子股份有限公司	揚智科技股份有限公司	—	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產一 流動	1	\$ 15	-	\$ 15	註

註：係按 107 年 3 月 31 日股票收盤價計算。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

本公司係屬單一營運部門。提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司目前僅從事無線通訊產品之設計及銷售，其營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，請參閱前述之財務報表。